

地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所  
平成 31 年度年度計画

## 前文

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 26 条の規定に基づき、神奈川県知事の認可を受けた平成 29 年 4 月 1 日から平成 34 年 3 月 31 日までの 5 年間における地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（以下「産技総研」という。）の中期計画を達成するための平成 31 年度の業務運営に関する計画を以下のとおり定める。

## 第 1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発

【学会発表等件数】	平成 31 年度中	268 件
【論文等掲載件数】	平成 31 年度中	92 件
【特許出願件数】	平成 31 年度中	31 件
【橋渡しに係る共同研究件数】	平成 31 年度中	62 件

#### (1) プロジェクト研究

- ・ 県内産業や県民生活の課題解決を見据えた目的基礎研究を推進し、次のステージへの移行判断や進捗管理のため、委員による課題評価を実施する。研究成果は、専門学協会だけでなく Innovation Hub や展示会への出展を通して広く普及展開を図っていく。
- ・ AI・IoT など次世代産業を視野に入れた現行プロジェクトと技術部の連携の可能性を検討するとともに、平成 30 年度に採択された文部科学省「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を推進する。
- ・ 殿町地区のバイオ系研究室を新たに整備し、殿町地区のバイオ研究をさらに充実させる。
- ・ プロジェクト研究発のベンチャー企業の創出や育成に必要な環境を整え、地域イノベーションの原動力となるベンチャー企業の成長を促進する。

#### ア 戦略的研究シーズ育成事業

- ・ 平成 30 年度戦略的研究シーズ育成事業として採択した以下の研究テーマについて、次年度のステップアップに向けた審査を行い、有望と思われた事業について継続して支援を行う。
  - ①毛包原基の大量調整法を用いた毛髪再生医療
  - ②3D ナノ界面を有する異種材接合技術の開発
  - ③ナノカーボン光源赤外線分析装置開発

- 平成 31 年度戦略的研究シーズ育成事業として第四次産業革命への対応や事業化を意識して採択した以下の研究テーマについて研究支援を行う。

④新産業創出に向けた無標識 A I セルソーター（新規）

⑤脳梗塞治療のためのスキャフォールド材料（新規）

⑥セキュア量子基盤技術の研究（新規）

- 平成 32 年度戦略的研究シーズ育成事業に係る研究テーマについて、公募・審査・採択を行う。

#### イ 有望シーズ展開事業

- 下記の研究テーマについて、実用化に向けた応用研究を実施する。新規に、エコシステムに位置付けられている「貼るだけ人工臓腑」と、海老名技術部との連携が期待される「次世代機能性酸化物材料」をステップアップさせる。

①力を感じる医療・福祉介護次世代ロボット

②革新的高信頼性セラミックス創製

③腸内細菌叢

④貼るだけ人工臓腑（新規）

⑤次世代機能性酸化物材料（新規）

#### ウ 実用化実証事業

- 下記の研究テーマについて、提案公募型の競争的資金の活用等により成果展開を図る実用化研究を実施する。

①人工細胞膜システム

②高効率燃料電池開発

### (2) 事業化促進研究

- 成長が見込まれる産業分野（ロボット、I o T、エネルギー、先端素材、エレクトロニクス、ライフサイエンス（未病、先端医療）、輸送用機械器具）を対象分野として、中小企業等の開発ニーズと大学等の研究シーズを結び付け、産技総研との3者で製品化を目指す「橋渡し研究」を実施し、製品化や外資申請への展開を図る。
- コーディネーター等の配置により、研究機関や大学等とのネットワークを強化して、中小企業等の技術的課題の解決に結び付く研究シーズを広く収集する。
- 技術担当者がより積極的に研究開発支援を行い、実現可能性研究（F S）を推進し、必要に応じて事業化促進研究をステップとして提案公募型の競争的資金の獲得、事業化までの一貫支援を行う。

### (3) 経常研究

- 中小企業等への技術支援を効果的に行うため、技術相談、試験計測、技術開発等を踏まえ、職員の技術資産の充実を図るとともに、県の政策や産業界に共通する課題解決に貢献する中長期的な視点で設定した研究テーマ

に取り組む。

- ・ 研究成果は、試験計測等の業務に積極的に活用するとともに、HP や技術交流等を目的とした Innovation Hub 等において成果等の情報発信に努める。

## 2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援

### (1) 技術相談

- ・ 総合相談窓口やメール相談の利用を促し、中小企業等からの相談内容に最適な担当者へ迅速かつ適切につなぐ体制を継続し、随時、改善に努める。
- ・ 産技総研内のネットワークから閲覧可能な技術相談担当一覧リストの所内利用を促し、分野横断的な支援の効率化を図る。
- ・ 相談内容、対応結果などを整理し、職員間で情報共有を継続する。
- ・ 幅広い技術相談に対応可能な外部機関との連携を有効に活用する。
- ・ (公財) 神奈川産業振興センター等と連携した企業訪問による技術相談に積極的に取り組む。
- ・ 利用者に対して満足度アンケートを実施し、中小企業等のニーズと課題を把握し、継続的なサービスの質の向上に取り組む。アンケート項目等については適宜見直しを行う。

【技術相談件数】平成 31 年度中 22,848 件

### (2) 試験計測

- ・ 中小企業が抱える様々な技術課題解決のため、職員研修や計画的な試験計測機器の整備に取り組み課題解決機能の向上を図る。
- ・ 試験計測機器の保守・更新、校正管理を適切に実施し、試験結果の信頼性向上、維持に努める。
- ・ 首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ (TKF) を構成する首都圏公設試験研究機関連携体に参加している近隣公設試と連携した試験実施体制を継続する。
- ・ 試験計測メニューのスクラップアンドビルドを推進し、産業界のニーズに適合するよう努める。
- ・ オーダーメイド試験計測が可能であることを広く周知し、潜在的ニーズに柔軟に対応する。
- ・ 新規導入機器について、メールマガジン、刊行物、ホームページを利用して広く機器情報を提供し、新しい機器の利用推進により試験計測件数の増加を図る。
- ・ 開放利用可能な機器の取扱いについて丁寧で的確な説明・指導を行い、機器使用の促進を図る。

【試験計測件数】平成 31 年度中 45,176 件

### (3) 技術開発

- ・ 中小企業等が抱える技術課題解決のため、産技総研の技術・ノウハウを提供し、企業への技術開発支援を行う。

- ・ 技術開発終了後、製品化に向けた安全性確認試験等の情報提供、継続的な試験計測による支援を行うとともに、共同研究へのコーディネート、提案公募型の競争的資金の獲得支援等により事業化を促進する。

- ・ 複数の試験、分析、加工を組み合わせる技術開発を迅速に進めるため、適宜、事務手続きを見直し、技術開発受託件数の増加を図る。

【技術開発受託件数】平成31年度中 90 件

#### (4) 評価法開発

- ・ プロジェクト研究の成果として蓄積した新技術による性能・機能性評価メニューを新たに開発するとともに、開発した評価法による性能評価サービスを提供し、企業サンプル等の評価を通して中小企業等の売れる製品づくりを支援する。

- ・ 研究開発に取り組む評価法は以下の4分野を柱とし、②については実環境光触媒（抗菌）のISO化に参画する。

【新技術による性能・機能性評価メニュー数】平成31年度中 20メニュー  
(内訳)

①光触媒材料計測評価	9メニュー
②抗菌・抗ウイルス性能評価	4メニュー
③食品機能性評価	2メニュー
④太陽電池計測評価	5メニュー

### 3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援

#### (1) 製品開発支援

- ・ 中小企業等の新規事業の事業化計画の立案及び実施について、新しい社会的価値につながるイノベーション創出の視点から、計画の立案段階から支援を実施し、事業化のスピードアップや成功率の向上に貢献し、製品化を促す。
- ・ 製品開発支援に関わる技術支援に加え、販路を見据えた商品企画や、デザイン等に関する支援、早期商品化に向けた経営支援を含め、売れるモノづくりを目指した総合的な支援を行い、商品化を促す。
- ・ 製品開発に取り組む企業が出展する展示会等において、ユーザーニーズの把握や課題抽出のための市場調査やテストマーケティングに関わる助言・提案等の支援を行い、市場にマッチした製品化・商品化を促す。
- ・ 支援を行った中小企業等の製品化・事業化等の状況をフォローアップし、新たに直面している課題解決のために必要な支援やコーディネート支援を提案する。
- ・ 経営・技術・金融の連携を効果的に活用し、総合的な中小企業等の製品開発支援に取り組む。
- ・ さがみロボット産業特区におけるロボット関連技術の実証実験を支援し、生活支援ロボットの実用化を促進する。

【製品化支援件数】平成 31 年度中 10 件

## (2) I o T 技術導入支援

### ア I o T 技術の普及啓発

- ・ I o T 研究会活動を通じ、課題の抽出や検討、技術動向調査、標準化動向等に関する情報や交流の場を提供するフォーラムを開催するとともに、関連学協会等から最新情報の収集に努め、発信することで県内産業における I o T リテラシーの醸成に努める。
- ・ 講演会に見学会や実演などを組み合わせた双方向型のフォーラムを企画し、普及・交流を促進する機会を提供することで I o T ・ A I 等の第 4 次産業革命を見据えた技術開発活動の活発化を図る。
- ・ 平成 30 年度に実施した「中小企業経営支援等対策費補助金（産学連携デジタルものづくり中核人材育成事業）」の成果を展開し、I o T 人材の育成に取り組む。

### イ I o T ラボ（テストベッド）を活用した技術支援

- ・ I o T 研究会・ラボの活用によって得られた技術・ノウハウを活用し、I o T に関する技術支援、共同研究開発を行うとともに、事例や知見を広く発信していくことで、中小企業等における効果的な I o T 技術導入を促進する。
- ・ I o T 化に必要なデジタルデータの取り出し、データ連携への A I 技術の活用、産業用ネットワークの認証試験の充実、ネットにおける安全性の確保などの検証環境（I o T テストベッド）の整備を継続し、技術支援等を通じて中小企業等の I o T 技術導入を支援し、I o T 化の促進を図る。
- ・ 幅広い業種に向けて I o T 化を促し、裾野を広げて生産性や付加価値の向上を図っていくため、情報系職員に限らず各分野で技術支援を担当する職員の I o T リテラシーの向上に取り組む。

### ウ デジタルものづくり支援

- ・ I o T や 3 D 試作・加工技術等を活用した試作開発の期間短縮や高度化の支援、工場の自動化や効率化への I o T 導入支援、デザイン開発に係る技術を活用した効果的なデジタルものづくりの支援等を行う。
- ・ 経済産業省に承認された「1 都 3 県 1 市における次世代自動車産業分野の連携支援計画」に基づき、車体の軽量化部品など、複雑形状の加工技術に関する支援を推進し、次世代自動車産業で予測される E V シフトに対応した技術支援体制を整備する。

【I o T 技術導入支援件数】平成 31 年度中 6 件

## (3) デザイン支援

- ・ （公社）かながわデザイン機構等との連携を図りながら、横浜ブランチにある産技総研デザイン相談室において、効果的なデザイン支援を実現していく。

- ・ 生活支援ロボット等の事業化を促進するため、外部専門家の支援等も取り入れ、利用者のニーズや使い勝手を考慮した売れるロボット開発を企画からデザインまで一体的に支援する。

#### (4) 知的財産支援

- ・ 中小企業等の事業化・技術移転といった知的財産権の活用を支援するため、相談やマッチング等を行う。
- ・ 中小企業等に対し、技術及び知的財産権の両面から支援するために、(一社)神奈川県発明協会等の関係機関や自治体との連携を促進する。
- ・ 知的財産権の取扱いに関する基本的考え方などを示す知的財産ポリシー等を適宜見直すとともに効果的に運用する。
- ・ 産技総研に帰属する知的財産権の活用を促進するため、特許流通CDを新たに1名追加し、コーディネート活動や広報活動等を実施する。
- ・ 中小企業等に対して、特許・技術文献等の調査・活用支援と情報提供のほか、知的財産権に関する実務・経営セミナー等を開催する。
- ・ 産技総研発ベンチャー創出にむけた知財支援を実施する。

### 4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成

【研修受講者数】平成31年度中 1,530 件

#### (1) 中小企業技術者育成

ア ものづくり中核人材育成

- ・ 「機械」、「電気」、「化学」等の分野に関わる中小企業等の技術者を対象に、比較的長期にわたる研修を実施する。
- ・ 中小企業等の新製品の開発力を担う人材を育成することを目的とする研修を実施する。
- ・ 受講者のアンケート結果等を分析しながら、テーマや領域の検証を行う。

イ 製造管理人材育成研修

- ・ QC（品質管理）セミナーや生産管理と製造マネジメントに関する講習会等を積極的に開催し、中小企業等に品質管理やリスク管理等に関する最新の情報を提供する。

#### (2) 研究人材育成

- ・ 時代の流れや社会の求めに即し、新たな研究開発に挑む企業等の人材育成を支援するため、「先進医療」、「環境・エネルギー」、「第4次産業革命」、「高度なものづくり」を重点分野として、各分野における最新動向を学べる比較的短期間の研修を実施する。
- ・ 先端領域を牽引する大学、研究機関との広範なネットワークを活かし、新たなテーマや講師の探索に注力し、講座の企画・設計を積極的に行う。

#### (3) 科学技術理解増進

ア 研究者派遣事業

- ・ 産業技術・科学技術に精通したボランティア講師をあらかじめ募り、理

科や総合学習等の科目で実験、実演の拡充を望む県内小中学校や特別支援学校へ派遣する。

- ・ 企業等との連携を深め、講師人材やテーマの充実に取り組む。

#### イ 理科実験・工作教室

- ・ ものづくり、エネルギー、環境などの分野から任意のテーマと講師を選び、座学（理論）と工作（実習）による活きた学習の場を学校授業外の時間に提供する。

#### ウ 科学イベント

- ・ ロボット、ライフサイエンスなど多様な分野から先端的なテーマと講師を選び、日常生活に関わる話題や開発経緯などを楽しみながら学べる場を提供する。

【理科実験教室参加者数】平成31年度中 4,786 件

## 5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流

### (1) コーディネートによる支援

- ・ 首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ (TKF) を構成する首都圏公設試験研究機関連携体をはじめ、国の研究機関や大学、大企業の研究所等と構築したネットワークを有効に活用し、連携交流事業を推進する。
- ・ 所内の企業等の情報を一元的管理することで、企業に適した継続的技術支援や大企業と、ベンチャー企業を含む中小企業との技術マッチングなどのコーディネート支援を効率的に実施する体制を整える。
- ・ 幅広い分野で活用が期待されているロボット開発の促進のため、共同研究開発を促進する「神奈川版オープンイノベーション」の取組を実施するとともに、開発に参加する企業を支援するための所内体制の構築を継続する。
- ・ 包括連携協定を結んだ金融機関等を中心としたマッチングイベント等を活用し、特許流通の観点からのコーディネート活動を強化する。

【技術コーディネート件数】平成31年度中 36 件

### (2) 産学公連携

- ・ かながわ産学公連携推進協議会 (CUP-K) に参加する機関を中心に県内の大学、経営支援機関、金融機関等と県内産業界との交流や情報交換を行い、それぞれの強みを活かした連携機会を提供し、連携活動へのコーディネート支援を継続する。
- ・ 商工会議所や工業団体、工業団地等との情報交換及び連携した支援を推進していくため、これら団体のイベント等への積極的参加を継続するとともに、本部会議室を活用した会議開催や見学会の開催を促し、各団体傘下企業への技術支援情報の周知を徹底する。

### (3) 広域連携

- ・ 産業技術連携推進会議（産技連）、公立鉱工業試験研究機関長協議会、地方独立行政法人公設試連絡会（地独連絡会）、首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ (TKF) を構成する首都圏公設試験研究機関連携体や広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）等の公設試連携体を積極的に活用し、広域連携を通じて試験研究に関わる技術力を高めるとともに、県域におけるイノベーション創出へつながる最適かつ迅速な技術支援のための連携体制を維持、継続する。
- ・ 平成 31 年度は、地独連絡会を神奈川県で開催し、地独公設試特有の課題について情報を共有するとともに、先行地独公設試を参考に運営改善に役立てる。

#### (4) 技術情報提供

- ・ 研究開発の成果や最近の技術動向等に関する情報など、中小企業等のものづくりに役立つ情報をインターネットや技術情報誌等の広報媒体を用いて広く速やかに提供する。また、本部の図書機能や連携する図書館を活用し、中小企業等のものづくりに役立つ技術資料等を公開する。
- ・ 中小企業等のものづくりに役立つ国等の研究開発補助金の情報をホームページ等で紹介するとともに、申請を希望する中小企業等との技術連携を図る。
- ・ 機械・材料、電子、情報・生産、化学、微細構造解析等の基盤技術分野における経常研究やプロジェクト研究の成果情報を広く提供するため、技術フォーラムを開催し、産技総研の研究開発情報を積極的に発信すると同時に、産学公のものづくりを担う研究者・技術者同士の交流機会を提供し、中小企業を中心とした連携活動を促進する。

【技術情報提供件数】平成 31 年度中 62 件

## 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 効果的・効率的な組織運営

#### (1) 組織の機動性の向上

- ・ 課題への柔軟な対応や意思決定の迅速化などのため、随時、組織の再編、産技総研の組織単位を超えた応援体制の構築などを行う。
- ・ 提案公募型の競争的資金によるプロジェクト研究など、緊急性の高い課題に対しては、産技総研内外から人材を募り対応する。

#### (2) 企画調整機能の強化

- ・ 各拠点で産技総研内の種々の情報システムから必要な情報が得られ、迅速な経営判断が行える体制の整備に向けた取組を継続する。
- ・ 企画部門へ集約する情報を基にして、顧客ニーズに即した企画立案に役立つ調整機能の強化を図る。
- ・ 突発・弾力的な資金投入など、緊急施策に柔軟に対応できる体制を整備する。

#### (3) 拠点と機能

- ・ 拠点ごとに業務内容及び利用状況について定期的に見直しを行い、集約可能な事業については整理・統合を進める。
- ・ 事業ごとに拠点が跨る業務の定期的見直しを行い、効果的・効率的な業務運営を推進するうえで調整が必要な業務の抽出と、拠点特有の利点を活用した機能強化や集約可能な機能の整理など拠点整備を検討する。

### 2 効果的・効率的な人事制度の運用

#### (1) 職員の能力向上

- ・ 平成29年度に新たに構築した人事評価制度の検証、改善を進める。
- ・ 平成29年度制度化した産技総研職員研修体系などにより、積極的な職員人材育成を行う。
- ・ 職員の研修等については、内部研修とともに、外部機関や講師等の活用も検討し、効果的な職員の能力開発制度の構築・改善を進める。
- ・ 産技総研が外部向けに実施する人材育成の各種研修プログラムに、職員の参加を進め、職員研修に活用する。
- ・ 職員の専門分野等のデータベース化を行うとともに、職員の能力開発にも利用する。

#### (2) 柔軟な職員の採用

- ・ 職員の採用及び任用に関し、独自制度の導入・見直しを進める。
- ・ 技術アドバイザーやコーディネーター等の登録・採用等について、定期的に制度の見直しを行い、効果的な運用を行う。
- ・ 管理部門等の職員の配置転換や業務の見直し、集約の検討を行い、可能

な部門・業務からプロパー化を進める。

- ・ 専門的な知識と経験を必要とする管理部門の職員の確保及び育成により、長期展望に基づく組織運営を目指す。

### **3 効果的・効率的な業務運営**

#### **(1) 業務の適切な見直し**

- ・ 業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするリスク顕在時の危機対応方針や、広報方針及び事業継続計画等、関係規定の見直しを進める。
- ・ 法人発足当初から行う全所的なSWOT分析を継続し、個々の業務について適切な見直しを行う。
- ・ 所内各種情報システムの運用業務の効率化を進める目的で、メールのクラウド化を導入する。

#### **(2) 情報化の推進**

- ・ 情報処理システムに対する要望を収集し、費用対効果などを検討、必要に応じて改良やシステム導入を行う。
- ・ グループウェアを活用した全社的でリアルタイム性の高い情報の共有化を通じ、業務の効率化を図る。
- ・ 産技総研の顧客データ等各種データベースの一元管理を目指し、技術支援業務システムの拡張性の向上を検討する。

### 第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 収入の確保

##### (1) 事業収入の確保

- ・ 企業からの支援ニーズが多く、利用件数の多い試験計測機器の優先的な整備を行い、機器への投資回収を見据えた整備計画を立て、安定した技術支援事業収入の確保に取り組む。
- ・ アンケート結果を踏まえ要望の高い機器を優先的に整備するなど、顧客満足度を高めるための仕組みを随時見直すとともに、顧客拡大を見据えた先行投資が必要な機器については、補助金等の外部資金収入の確保に取り組み、今後成長が見込まれる産業への未成投資による支援を推進する。
- ・ 本計画中の「第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置」において1～5の項目に掲げた計画を着実に実施、効率化を進めることで、各事業における事業収入の確保と収入増に向けて取り組む。

##### (2) 競争的資金の獲得

- ・ 産技総研の研究レベルの向上や企業支援に結び付く提案公募型の競争的資金に関する情報収集を行い、獲得を目指す。
- ・ 提案公募型の競争的資金の獲得に向けて、他機関との連携及びプロジェクトチームの編成などの事業間連携を積極的に進め、組織的な対応により大型資金への応募を行う。

#### 2 財務運営の効率化

- ・ 事業や提供するサービス内容は、運営コストを鑑みた定期的な見直しと改善を行う。
- ・ 重複する機能に関する定期的な見直しと改善を行う。
- ・ 後年度における戦略的な設備機器導入資金を拡充する目的で、リース機器の買い取りやリースアウトを積極的に実施し、リース機器の維持費用の削減を図る。

#### **第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画**

##### **1 予算（人件費の見積りを含む。）**

別表1のとおり。

##### **2 収支計画**

別表2のとおり。

##### **3 資金計画**

別表3のとおり。

## 第5 短期借入金の限度額

### 1 短期借入金の限度額

10 億円

### 2 想定される理由

運営費交付金の受入遅延及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に支出をする必要が生じた際に借入するため。

## 第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし。

## 第7 第6に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし。

## 第8 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合、研究開発、企業支援の充実強化、組織運営の改善及び施設・機器の整備等、法人の円滑な業務運営に充当する。

## 第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置

### 1 社会的責任

#### (1) コンプライアンス

- ・ 法規範、所内規範、倫理規範について内容の変更や廃止の有無、新たに適用されうる規範について定期的に調査するとともに、対応の要不要を検討し、必要な対応の実施とプロセスを記録する。
- ・ 法人事業の適正な管理及び運営のため、法人内部に設置したコンプライアンス推進委員会を活用する。
- ・ 産技総研内でコンプライアンスに関する研修等を実施する。
- ・ 特に研究活動については、研究活動に関わる職員に対し、研究倫理講習を実施し、その効果測定を実施する。
- ・ 引き続き、ハラスメントに係る相談窓口において職員等からの相談に適切に対応していく。

#### (2) 情報管理、情報公開

- ・ 情報セキュリティマネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格 IS27001 を参考にした情報セキュリティ対策を行うと

ともに、必要に応じて職員教育を実施する。

- ・ 保有する情報資産の部ごとの機密性、完全性、可用性の評価を明らかにしてリスク評価を行い、機密性と完全性、可用性とのバランスを考慮したアクセス権限を設定する。
- ・ 緊急事態への対応の計画を策定し、必要に応じて職員教育を実施する。
- ・ 事業内容や運営状況を適切に公開できるように、ホームページの画面構成や内容を適宜見直し、更新していく。

### **(3) 環境保全**

- ・ 環境マネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格である ISO14001 を参考にした環境保全の仕組みを随時改善する。
- ・ 所が実施する業務フローに基づいたリスク解析実施の中で、現在の業務や保有する化学物質等が与える環境負荷を再評価する。

### **(4) 安全衛生**

- ・ 労働安全衛生マネジメントシステムに関するリスク評価と対応を基盤とする国際規格である OHSAS18001 を参考にした安全衛生管理を実施・運用することで、職員だけでなく利用者も含めた労働環境の改善を行う。
- ・ 労働環境等の継続的改善を実施するための方法の一つとして、定期的に安全衛生委員会を開催し、職員の意見を産技総研の労働安全衛生活動に反映させていく。
- ・ 働き方改革検討会議を活用し、職員の健康増進のため、ワークライフバランスの実現に努める。

## **2 施設等の有効活用**

### **(1) 施設の適切な維持管理**

- ・ 施設内レイアウト委員会を発足し、施設内の有効利用を進める。
- ・ 定期的に職員から施設不具合や改善提案を収集し、それを含めて改修計画を立案実施するとともに、省エネルギーと快適性を両立できるように冷暖房の運用を柔軟に実施する。
- ・ 敷地を活用し、近隣小学校に学習の場所を提供するなど地域共生・貢献を推進する。

### **(2) 機器整備**

- ・ リース機器の維持管理費削減による資金や国庫等補助金を活用して、最新の設備機器を整備する。
- ・ 設備機器の導入については、顧客データベースの情報やマーケティング・リサーチ等に基づき、中小企業等のニーズや費用対効果の高い設備機器を優先的に整備するとともに、県の政策課題への対応に必要な設備機器を整備する。
- ・ 老朽化した機器設備については、リースアウトや廃棄を検討し、継続的

に機器整備に務める。

- ・ 保守・校正点検等の実施により精度を保持する。

### **3 広報の強化**

- ・ イベントや展示会、広報誌等を関連付けて一体的に運営し、効率的な広報活動を図る。
- ・ ホームページの構成・構造や、デザイン、コンテンツ等について SEO 対策等を踏まえ、順次、修正・改善を進める。
- ・ 産業技術、科学技術に関する様々なイベント、フォーラムに積極的に参加し、産技総研の取組について周知する。
- ・ 工業団体等の会議に出席し、産技総研の取組を周知することで、未利用企業の利用を促進する。
- ・ 研究成果を平易な言葉や図表を多用して資料化し、マスコミに強くアピールする。

## **第 10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項**

### **1 人事に関する計画**

- ・ 技術分野の職員確保を推進し、効果的かつ効率的な研究開発・技術支援体制を確立する。
- ・ 平成 29 年度に新たに構築した独自の評価制度を着実に実施する。
- ・ 職務ごとに必須な知識・技能を効率的に学ぶための研修プログラムの構築・改善を進める。

### **2 県からの長期借入金の限度額**

県からの長期借入が必要となるような事業は、第 1 期中期目標期間においては想定していないため、長期借入金の限度額の設定は行わない。

### **3 積立金の処分に関する計画**

積立金は、中期目標期間中の損益計算における利益の残余を整理するものであり、第 1 期中期目標期間において前期の積立金は存在しないため、その処分に関する計画は作成しない。

別表 1

平成31年度 予算

(単位：百万円)

区分	金額	内訳					
		研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	法人共通
収入							
運営費交付金	2,941	579	1,213	179	109	38	820
自己収入	1,270	654	493	59	44	16	2
事業収入	465	0	431	5	28	0	0
外部資金研究費等	709	563	61	52	15	15	0
財産運用収入	90	90	0	0	0	0	0
その他	5	0	0	1	0	1	2
計	4,212	1,233	1,706	239	153	55	823
支出							
業務費	3,388	1,243	1,658	277	153	55	0
技術研究経費	1,174	315	683	90	49	36	0
人件費	1,504	363	914	134	88	3	0
外部資金研究経費等	709	563	61	52	15	15	0
一般管理費	708	0	0	0	0	0	708
人件費	505	0	0	0	0	0	505
維持運営費	203	0	0	0	0	0	203
施設整備費	114	0	0	0	0	0	114
計	4,212	1,243	1,658	277	153	55	823

(注) 百万円未満を切り捨てしているため、端数が合わないことがある。

[人件費の見積り]

総額、2,010百万円支出する。(退職手当を含む。)

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

## 別表2

## 平成31年度 収支計画

(単位：百万円)

区分	金額	内訳					
		研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	法人共通
費用の部							
経常費用	4,373	1,311	1,744	249	154	55	857
業務費	3,208	1,180	1,608	210	153	55	0
技術研究経費	1,071	280	632	73	49	36	0
人件費	1,504	363	914	134	88	3	0
外部資金研究経費等	631	536	61	2	15	15	0
一般管理費	823	0	0	0	0	0	823
人件費	505	0	0	0	0	0	505
維持運営費	317	0	0	0	0	0	317
減価償却費	342	131	136	39	0	0	33
収入の部							
経常収益	4,397	1,307	1,805	217	154	55	857
運営費交付金収益	2,923	561	1,213	179	109	38	820
事業収益	465	0	431	5	28	0	0
受託研究等収益	540	456	57	1	9	15	0
補助金等収益	102	91	4	1	6	0	0
財産運用収益	90	90	0	0	0	0	0
その他収益	5	0	0	1	0	1	2
資産見返運営費交付金戻入	64	38	22	0	0	0	2
資産見返補助金等戻入	35	12	5	17	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	170	57	69	11	0	0	30
純利益	23	-4	61	-32	0	0	0
総利益	23	-4	61	-32	0	0	0

(注) 百万円未満を切り捨てしているため、端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

別表3

平成31年度 資金計画

(単位：百万円)

区分	金額	内訳					
		研究開発	技術支援	事業化支援	人材育成	連携交流	法人共通
資金支出	4,212	1,243	1,658	277	153	55	823
業務活動による支出	4,031	1,180	1,608	210	153	55	823
技術研究経費による支出	1,044	252	632	73	49	36	0
人件費による支出	1,504	363	914	134	88	3	0
外部資金研究費等による支出	659	563	61	2	15	15	0
一般管理費による支出	708	0	0	0	0	0	708
人件費による支出	505	0	0	0	0	0	505
維持運営費による支出	203	0	0	0	0	0	203
施設整備費による支出	114	0	0	0	0	0	114
投資活動による支出	180	62	50	66	0	0	0
財務活動による支出	0	0	0	0	0	0	0
前期中期目標期間への繰越金	0	0	0	0	0	0	0
資金収入	4,212	1,233	1,706	239	153	55	823
業務活動による収入	4,212	1,233	1,706	239	153	55	823
運営費交付金による収入	2,941	579	1,213	179	109	38	820
事業収入	465	0	431	5	28	0	0
外部資金研究費等による収入	709	563	61	52	15	15	0
財産運用による収入	90	90	0	0	0	0	0
その他の収入	5	0	0	1	0	1	2
投資活動による収入	0	0	0	0	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0	0	0	0	0
前期中期目標期間よりの繰越金	0	0	0	0	0	0	0

(注) 百万円未満を切り捨てているため、端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。